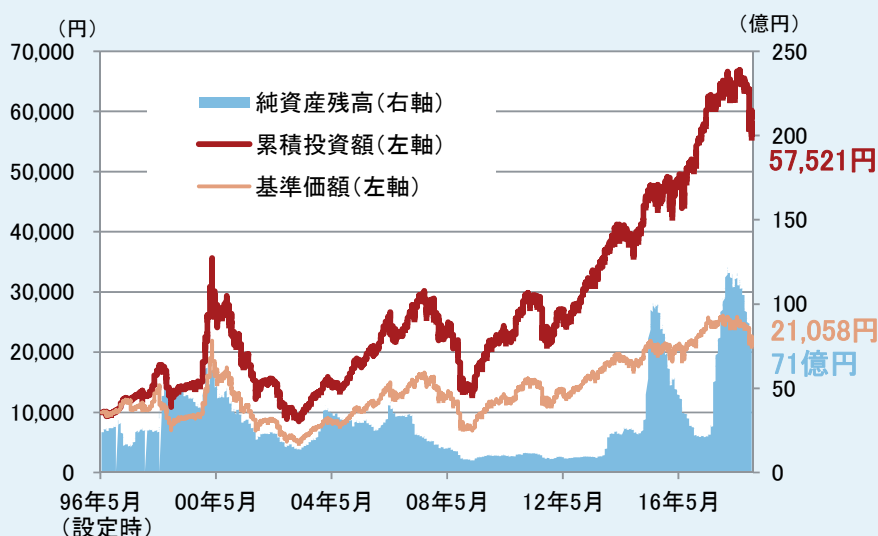


「フィデリティ・欧州中小型株・オープン」(以下、当ファンド)は、2018年11月30日に第45期の決算を迎えました。当資料では、当ファンドの運用状況や今後の見通しを紹介します。

長期にわたる卓越した運用実績



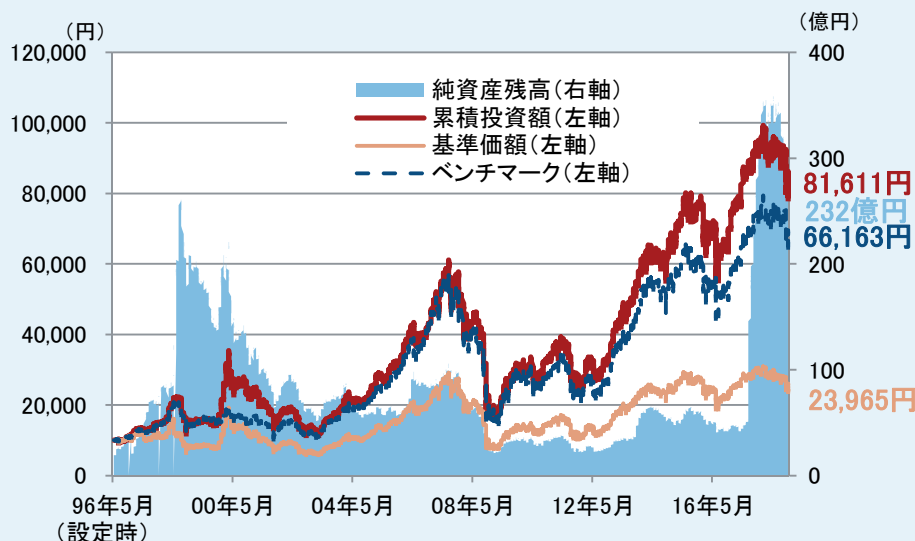
累積リターン

直近6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
-11.52%	-9.56%	18.99%	53.44%	310.55%	475.21%

Aコース(為替ヘッジ付き)

22年半で約**5.7倍**
の運用実績

- 当ファンドAコース(為替ヘッジ付き)の設定来累積リターンは+475.21%となり、第45期の収益分配金は600円となりました。



累積リターン

直近6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
-9.32%	-12.11%	6.02%	40.88%	329.41%	716.11%

Bコース(為替ヘッジなし)

22年半で約**8.1倍**
の運用実績

- 当ファンドBコース(為替ヘッジなし)では設定来累積リターンは+716.11%となり、ベンチマークを154.48%上回りました。第45期の収益分配金は750円となりました。

(注) グラフ・データは2018年11月30日時点。累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。為替ヘッジ付きのインデックスが存在しないため、Aコースにつきましてはベンチマークを設定しません。Bコースのベンチマーク: ユーロマネー・スモーカー・ヨーロッパ・カンパニー・インデックス(税引前配当金込/円ベース)。同インデックスは株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

運用担当者による今後の見通し



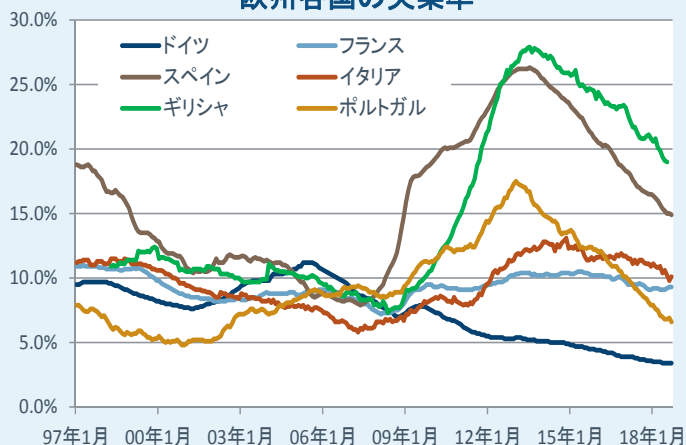
運用担当者 ジム・マン

- 欧州の雇用環境は改善傾向が続いており、失業率の低下や賃金の上昇などを背景に、消費は底堅く、今後も堅調に推移すると展望しています。
- 消費支出や消費者信頼感の改善などは、欧州域内で稼ぐ欧州中小型銘柄の追い風になると期待されます。引き続き消費関連の銘柄に注目しています。
- なお、世界的な貿易摩擦やブレグジット(英国のEU離脱)の行方、イタリアの財政問題、トルコの政治姿勢などがリスク要因となっていますが、長期的な時間軸を持てば、投資妙味の高い銘柄を組み入れるチャンスであると捉えています。

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

雇用回復や賃金増加などを背景に消費は堅調

欧州各国の失業率



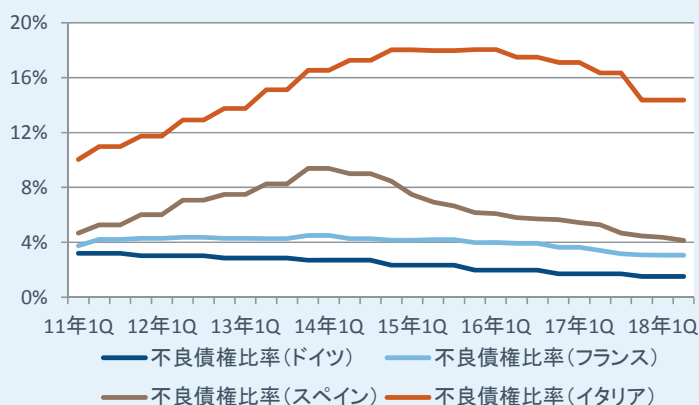
EU消費者信頼感指数と賃金上昇率



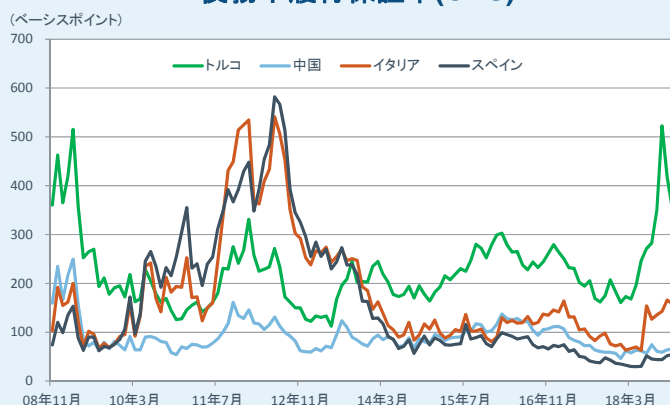
(注)Refinitivよりフィデリティ投信作成。左グラフ:期間は1997年1月～2018年9月。ただしギリシャは1998年4月から2018年7月まで。右グラフ:期間は2002年4月～2018年10月。EU賃金上昇率は2018年4-6月期まで。

トルコやイタリアの政治リスクは金融システムリスクに発展しない

欧州各国銀行の不良債権比率



債務不履行保証率(CDS)



(注)Refinitivよりフィデリティ投信作成。左グラフ:期間は2011年1Q～2018年2Q。右グラフ:期間は2008年11月～2018年11月8日。

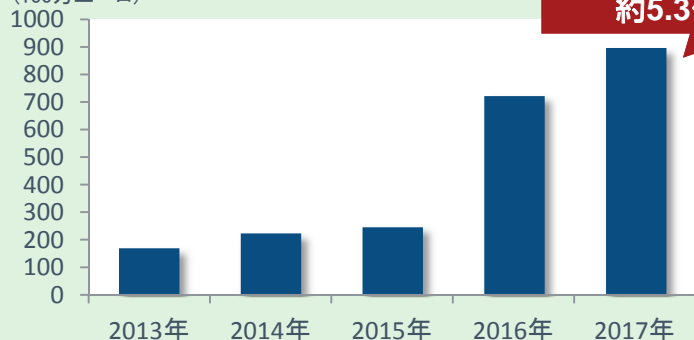
欧州中小型銘柄のご紹介

GVCホールディングス

スポーツじ・ゲーム

売上高の推移

(100万ユーロ)



2013年から2017年の間に
約5.3倍



- 欧州でスポーツじやゲームを提供しています。世界的なスポーツへの関心やスマートフォンの普及などを背景に、成長性が高まっています。
- 欧州各国で多様なチャネルで事業展開しており、事業規模の幅広さからクロスセリングや企業向けなど、シナジーを発揮しています。

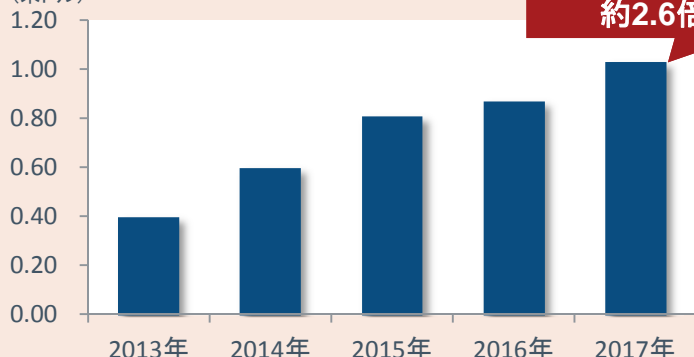
(注)Refinitivおよび会社資料よりフィデリティ投信作成。期間は2013年～2017年。

フォー・インプリント

マーケティング支援

1株当たり利益(EPS)の推移

(米ドル)



2013年から2017年の間に
約2.6倍



- 販売促進用の各種小物などの直販事業や、企業ロゴなどのデザイン支援サービスを北米や英国・アイルランドで展開しています。
- 非常にニッチな市場ですが、業界のリーディング企業として2013年から2017年の間に売上高が2倍近く増加し、EPSは約2.6倍という成長を遂げています。

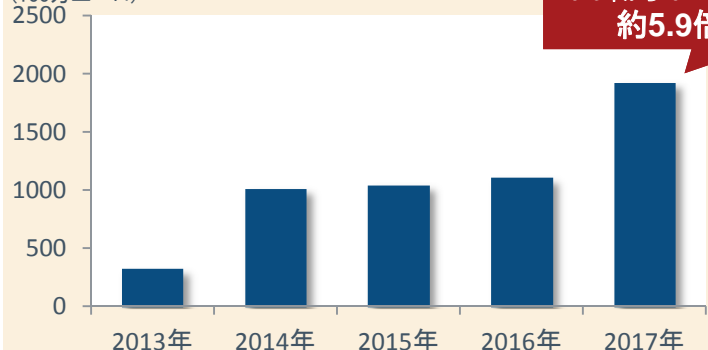
(注)Refinitivおよび会社資料よりフィデリティ投信作成。期間は2013年～2017年。

アラウンドタウン

商業・住宅不動産

営業利益の推移

(100万ユーロ)



2013年から2017年の間に
約5.9倍



- ドイツを中心に欧州で商業用不動産や住宅不動産、及び、ホテル事業を展開しています。ドイツの商業用不動産市況は供給が限定的なこともあり堅調です。
- 同社は商業用と住宅用不動産を複合的に開発して、稼働率や家賃収入を伸ばしています。

(注)Refinitivおよび会社資料よりフィデリティ投信作成。期間は2013年～2017年。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 英国および欧州大陸の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
- 2 個別企業分析に基づき、主として中小型の高成長企業（市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行ないます。
- 3 個別企業分析にあたっては、欧州および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 4 ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- 5 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- 6 Aコース（為替ヘッジ付き）は、為替ヘッジ付きのインデックスが存在しないため、ベンチマークを設定しません。Bコース（為替ヘッジなし）は、EMIXスモラー・ヨーロピアン・カンパニー・インデックス（税引前配当金込/円ベース）をベンチマークとします。
・EMIXスモラー・ヨーロピアン・カンパニー・インデックス（税引前配当金込/円ベース）は、株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。
- 7 マザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

※ファンドは「フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク 基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク Aコース（為替ヘッジ付き）は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース（為替ヘッジなし）は為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

エマージング市場に関わるリスク エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

特定分野投資のリスク 金利および経済動向、法制度などの市場環境が、特定分野（特定業種、特定規模の時価総額の銘柄等）に対して著しい影響を及ぼすことがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金に関する留意点 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

上記の他、「Bコース（為替ヘッジなし）」には下記の留意点もあります。

ベンチマークに関する留意点 ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

フィデリティ・欧州中小型株・オープン Aコース(為替ヘッジ付き) / Bコース(為替ヘッジなし) 追加型投信 / 海外 / 株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/fij/
フリーコール	0120-00-8051 受付時間：営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点	ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ロンドン、フランクフルト、ユーロネクスト(パリ)の各取引所の全てが休場する日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

その他のファンド概要

設定日	1996年5月31日
信託期間	原則として無期限
ベンチマーク	Aコース：Aコースにつきましては為替ヘッジ付きインデックスが存在しないため、ベンチマークを設定しません。 Bコース：EMIXスモラー・ヨーロッパカンパニーインデックス(税引前配当金込/円ベース)
収益分配	毎年5月30日および11月30日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より6営業日目以降になります。
スイッチング	販売会社によっては、Aコース(為替ヘッジ付き)、Bコース(為替ヘッジなし)間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	3.24%(税抜 3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.6524%(税抜1.53%)以内
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません) ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	なし

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国) 委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドに関する運用の指図を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp/fij/)をご参照または、フリーコール(0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時))までお問い合わせいただけます。 ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・欧州中小型株・オープンAコース(為替ヘッジ付き) / Bコース(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として海外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の

- 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/fij/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・欧州中小型株・オープン Aコース(為替ヘッジ付き)/Bコース(為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
FFQ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

*欧州中小型株・オープン・Bコースのみのお取扱いとなります。

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM181204-01 CSIS181204-7